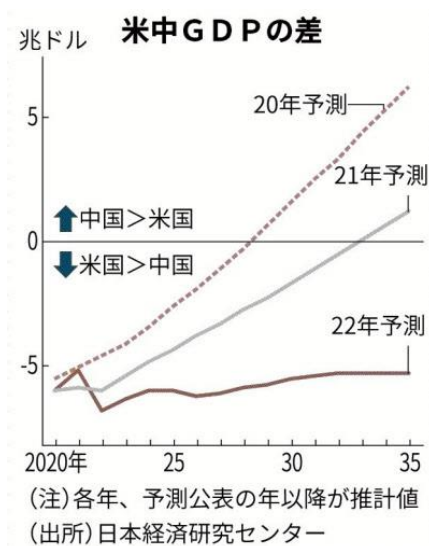




## 米中 GDP 逆転せず

日本経済研究センターは14日、中国の名目国内総生産（GDP）が米国を逆転しないとの試算を発表した。昨年は2033年に逆転すると予測していた。新型コロナウイルスの封じ込めを狙うゼロコロナ政策の余波や、米国の対中輸出規制強化で中国の成長率が下振れするとした。長期的には人口減少による労働力不足も足かせとなる。



アジア・太平洋 18 カ国・地域の 35 年までの経済成長見通しをまとめた。日経センターは毎年 12 月をメドに、直近の政策や経済情勢を織り込んだ推計値を公表している。

新型コロナ流行初期の 20 年の予測では、中国が感染の早期封じ込めでいち早く経済の正常化に着手した結果、28 年にも米中逆転が起こると推計した。21 年の予測では中国政府による IT（情報技術）規制の強化が技術革新を阻むと想定、逆転時期は 33 年にずれ込んだ。

22 年の最新予測は、中国経済の成長率がさらに下振れする内容となった。30 年代の実質成長率は 3%を割り込み、35 年は 2.2%まで鈍る。名目 GDP でみた経済規模は米国に少しずつ近づくが、35 年時点でも米国の 87%にとどまる。

中国経済が下振れする要因は主に2つある。

1つは厳格な移動制限などを敷いたゼロコロナ政策だ。政府は7日に緩和策を発表したが、北京市などで感染が広がる。日経センターは規制が事実上なくなるのは25年に入ってからと想定した。

ゼロコロナ政策の後遺症もある。中国政府が発表する消費者マインドを示す指数は4月に過去最低を記録。直近もほぼ同水準にとどまる。家計の節約志向は常態化しつつあり、先行き不安を拭うのは簡単ではない。

もう1つの要因は、米国の対中輸出規制の強化だ。バイデン米政権は10月、先端半導体などをめぐる中国企業との取引を許可制とした。23年1月に下院の多数派となる共和党も、中国に対して強硬な政策を促す。

日経センターは、この2つの要因が中国の生産性向上のペースを鈍らせると分析する。台湾有事の懸念が強まるリスクシナリオでは海外企業の「中国離れ」が加速し、対中投資の減少がさらに成長を下押しする。

長期的には、人口減少が中国経済の足かせになる。国連の最新推計では、中国の総人口は22年7月1日時点で減少に転じた。労働力不足も加わり「36年以降も米中逆転は起きない」とした。

中国共産党は10月に改正した党規約に35年と今世紀半ばに向けた2つの長期目標を明記した。35年目標の軸は1人当たり名目GDPを「中程度の先進国並み」に引き上げることだ。

具体的な数値は示していないが、同3万ドル前後のイタリアやスペインが念頭にあるとされる。日経センターの予測では35年時点で2万5745ドル（今の為替レートで約349万円）。2年前の予測より8.6%減った。

共産党規約は今世紀半ばには経済から軍事まで米国に並ぶ「社会主義現代化強国」を構築すると掲げたが、肝心の経済で米国との差が埋め切れない可能性が出てきた。ゼロコロナ政策やIT企業などへの統制強化、不動産市場の調整など自らまいた種が長期的に響きかねない。



2022年 12月 16日 担当 アノジ

## CO2 賦課金、28 年度から

経済産業省は 14 日、企業の二酸化炭素（CO2）排出に課金し排出削減を促すカーボンプライシングを巡り、化石燃料を輸入する企業に対して 2028 年度ごろから燃料ごとの排出量に応じた賦課金の支払いを求める方針を固めた。電力・ガス、石油元売り、商社などを想定し、当初は低い負担で導入し、徐々に引き上げる。

14 日にカーボンプライシングの導入について検討する審議会を開いて導入時期を示し、異論は出なかった。月内に開く政府の GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議に報告する。

カーボンプライシングとして企業が CO2 削減量を売買する排出量取引も組み合わせる。23 年度から自ら参加を決めた企業が取引できる市場を試行的に始める。

日経新聞



## アジア排出ゼロ構想、3月に初の閣僚会合

経済産業省はアジアの脱炭素を推進する「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に向け、2023年3月4日に東京都内で初の閣僚会合を開く。西村康稔経産相に加え、オーストラリアや東南アジア諸国連合（ASEAN）主要国のエネルギー担当閣僚が参加する見通し。再生可能エネルギーの導入拡大や火力発電所の脱炭素化に向けた対策を話し合う。

岸田文雄首相が掲げる構想で、アジア各国の事情にあわせた脱炭素への移行を日本の官民で支援する考え。ASEAN各国は経済成長に伴うエネルギー需要の増大への対応と温暖化ガスの排出削減の両立が課題となっている。

再生エネや省エネ、燃焼しても二酸化炭素（CO2）を排出しない水素やアンモニアを燃料に使う火力発電の導入に向け、日本企業が技術や人材で協力する。国際協力銀行（JBIC）や政府が全額出資する日本貿易保険（NEXI）による金融支援も進める。



2022年 12月 16日 担当 アノジ

## 世界石油供給量、11月減少 OPEC プラス減産で

国際エネルギー機関（IEA）は14日、公表した12月の石油市場リポートで11月の世界の石油供給量が日量1億173万バレルと、10月の1億192万バレルから減少したと発表した。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくるOPECプラスの減産が影響した。

11月のOPECの石油供給量は日量3435万バレルと、10月の3517万バレルから減少した。米国やノルウェーなどの供給増で補えなかった。

12月は欧州連合（EU）によるロシア産原油の禁輸と、輸入価格に上限を設ける主要7カ国（G7）の制裁が発動された影響で、世界の石油供給量は「さらに激しい減少が予想される」としている。

日経新聞



## 持続可能な代替航空燃料 成田で活用広がる

成田空港で、持続可能な代替航空燃料（SAF）を活用する動きが広がっている。9月には国産の SAF を使用した成田発では初めての国際線のフライトも運航された。ジェット燃料と比べ、航空機が発生する二酸化炭素（CO2）排出量の最大 8 割削減が期待されている。

国産の SAF は、微細藻類ミドリムシなどから抽出した油を原料にベンチャー企業の「ユーグレナ」（東京都港区）が製造した。既存のジェット燃料に 10% を混合したものを、大手商社「双日」のグループ会社がビジネスジェットに使用した。

国際物流の近鉄エクスプレス（東京都港区）も 10 月 7 日、医薬品や自動車部品などを輸送するため、独ルフトハンザカーゴ社と、同社が運航するフライトに年間 700 トンの SAF を使用する契約を結んだことを明らかにした。

伊藤忠商事は同 25 日、エティハド航空のアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ行きに、フィンランド企業の SAF を供給した。

国内の航空会社は 2030 年までに燃料使用量の 1 割を SAF に置き換える目標を掲げている。成田では全日本空輸が 2020 年からフィンランド企業の SAF を使用している。